

1. **議題案名**：

SDGs 実施指針改定版および国連未来サミット等を踏まえた開発資金の動員に関する日本政府の戦略について

2. **議題の背景**：

2023 年 9 月に国連で実施された SDG サミットでは、SDGs 達成に向けた国際社会の取り組みの加速化への強いコミットメントが示されると共に、危機的となっている進捗状況を受け、資金調達規模の拡大や開発途上国へ実施手段を提供するための諸方策が示された¹。岸田総理はサミットでのスピーチにおいて、低所得国、脆弱な国々を支えることの重要性、開発資金ギャップの問題に取り組むことの必要性を訴えた²。

2023 年 12 月 22 日に政府 SDGs 推進本部により決定された SDGs 実施指針改定版では、途上国が直面する債務や開発資金の課題に触れ、GNI 比 0.7%の ODA 国際目標を念頭に様々な形で ODA を拡充することや、新たな資金動員をより一層推進するとしている³。

さらに、2024 年 9 月に開催される国連未来サミットでは、「持続可能な開発および開発資金」が主要議題の 1 つに掲げられている。先般発表された成果文書のゼロドラフトでは、SDGs 達成のための資金の増強、第 3 回開発資金国際会議のアディスアベバ行動目標⁴に沿った持続可能な資金動員に迅速に取り組む必要性、ドナー国に対しては ODA の国際目標の達成を含み ODA を増強することを呼びかけ、気候危機への対応には追加資金の投入を求めている⁵。昨年 9 月に実施された国連未来サミット閣僚級準備会合には上川外務大臣が出席し、深刻な課題が複雑に絡み合う中で多国間主義を強化する必要性を強調し、日本政府としてサミットに積極的に貢献していく旨を表明している⁶。

3. **議題に関わる問題点(議題に上げたい理由)**：

気候変動や感染症の脅威、各地の紛争などの地球規模課題が深刻化する中、2030 年までの SDGs の達成に向けた進捗は大きな困難に直面している。SDGs の達成に必要な年間の資金ギャップは、パンデミック前の 2.5 兆ドルから 4.2 兆ドルと大幅な拡大が報告されている⁷。開発資金の動員へのさらなる取り組みが急務となる中、国連未来サミットや COP29、今年から準備会合等が開催される 2025 年の第 4 回開発資金国際会議といった国連のプロセスや、G7・G20 サミットをはじめとする多国間協調の場における日本政府のより一層のリーダーシップと具体的な行動の推進が期待される。

一方、日本の ODA の対 GNI 比は年々増加しているものの、2022 年の GNI 比は 0.39% (前年は 0.34%) と国際目標の 0.7%には及ばず、DAC メンバー中では第 15 位と依然低い水準にとどまっている。2020 年に実施された OECD-DAC 加盟メンバーによるピアレビューでは、「日本は、ODA として

¹ UN (2023), "Political declaration of the high-level political forum on sustainable development convened under the auspices of the General Assembly" <https://hlpf.un.org/sites/default/files/2023-09/A%20HLPF%202023%20L1.pdf>

² 首相官邸 (2023) 「SDG サミット岸田総理スピーチ」

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0919sdg.html

³ SDGs 推進本部 (2023) 「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針改定版」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100599055.pdf>

⁴ UN (2015), "Addis Ababa Action Agenda"

https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/2051AAAA_Outcome.pdf

⁵ UN (2024), "Pact for the Future: zero draft" https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/sotf-co-facilitators-zero-draft_pact-for-the-future.pdf

⁶ 外務省 (2023) 「上川外務大臣未来サミット閣僚準備会合出席」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page7_000089.html

⁷ OECD/UNDP (2021), "Closing the SDG Financing Gap in the COVID-19 era: Scoping note for the G20 Development Working Group" <https://web.archive.oecd.org/2021-11-17/616672-OECD-UNDP-Scoping-Note-Closing-SDG-Financing-Gap-COVID-19-era.pdf>

提供される GNI の 0.7%目標を達成するための明確な声明やスケジュールを欠いている」、「日本は ODA を拡大することで、持続可能な開発目標 (SDGs) に対するリーダーシップとコミットメントを強化することができる」と指摘されている⁸。

また、世界の開発・人道支援、気候変動への甚大なニーズに対応するには ODA 以外にも巨額の資金動員が必要とされており、国際連帯税などの革新的な資金調達メカニズムの導入により、国際的に公的資金をねん出し、地球規模課題や社会課題の解決に投資するための取り組みも求められる。

4. **外務省への事前質問(論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係などがあれば):**
2015 年の第 3 回アディスアベバ開発資金国際会議で合意された、「少なくとも GNI 比 0.20%の ODA を後発開発途上国に供与する」という目標について、報告されている 2021 年のデータによると、日本は 0.11%にとどまるが、本件にかかる最新の数値があれば教えて頂きたい⁹。
5. **議題の論点(定期協議会の場で主張したいことや、外務省に聞きたいこと):**
開発資金および革新的資金調達メカニズムに関する以下の論点について、外務省の現時点でのお考えをお聞かせ願いたい。
 - 1) ODA などの公的資金は、民間資金の流入が限られた後発開発途上国や脆弱で紛争の影響を受けた国々において、人道危機や社会・経済課題に取り組むために不可欠な資金源となる。日本政府として二国間及び多国間援助を必要とする国々・人々に届けるため、SDGs 実施指針改定版で言及されている ODA の国際目標 GNI 比 0.7%の達成に向けて、明確な年限を設定し、中間目標を設けるなどの具体的な道筋を示した上で、その進捗について説明責任を果たすことが求められると考える。さらに、少なくとも GNI 比 0.2%を後発開発途上国に供与するという国際目標についても、現状のデータと達成に向けた戦略を明確に示して頂きたい。ODA の拡充や後発開発途上国に対する配分の向上、新たな資金動員の推進に対する具体的な行動について、今後どのように戦略を形成し行動計画を立てられる予定か、教えて頂きたい。
 - 2) パンデミック以前よりさらに膨れ上がる甚大な開発資金ニーズに対応し、国際連帯税などの革新的資金メカニズムの導入につき、具体的な検討を国内および国際的に進めて頂きたい。2020 年 7 月に「最終論点整理」がまとめられた「SDGs 達成のための新たな資金調達に関する有識者懇談会」は主テーマであった国際連帯税の検討が不十分なまま終了した経緯があることから、同懇談会の第 2 回目の立ち上げ、また COP28 で立ち上げられた、フランスやケニアを議長国とする「開発・気候・自然に関するアクションのための国際課税に関するタスクフォース」への日本政府の参加などを検討頂きたい。
 - 3) 前述した開発資金のニーズに鑑みれば、日本や伝統的ドナー国のみが資金を出すのではなく、大規模な経済基盤を持つ新興国に働きかけ、社会開発、人道支援、多国間援助のための ODA 等の資金を、国の経済力に合った形で「ともに拠出する」仕組みを作ることも重要であると考えられる。G20 や国連などの枠組みや国際会議のプロセスを通じて、「ともに拠出する」仕組みを作ることに、外務省のお考えを伺いたい。これと関連して、従来所得区分による関係性を超え、持続可能な開発のためにすべての国が貢献し、また恩恵を受けられる新たな仕組みとしての「国際公共投資」(Global Public Investment)がコロナ禍のさなかの 2020 年より提唱され、議論が進められているが、これを「人間の安全保障」と組み合わせることで、日本政府として積極的に議論に加わることを検討頂きたい。

⁸ OECD (2020), "OECD Development Co-operation Peer Reviews: Japan 2020" <https://www.oecd.org/dac/peer-reviews/oecd-development-co-operation-peer-reviews-japan-2020-b2229106-en.htm>

⁹ 外務省 SDGs Action Platform「SDGs グローバル指標:ターゲット 17.2.1」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/goal17.html>

- 4) 日本の ODA 増額の阻害要因の一つとして、SNS などにおいて、海外への拠出を強く批判する投稿・メッセージが多数寄せられ、一種の「世論」と化しており、これが政治や開発資金にも一定の影響を及ぼしている状況があると考えられる。こうした、いわゆる「世論」に対して、外務省としてはどのような方策を考えているか。また理解を深めるための啓発や情報提供、国会議員に対する働きかけなどを NGO 等とマルチ・ステークホルダーで連携して実施することについて、どのように考えられるか伺いたい。
- 5) 国連未来サミットをはじめ、第4回開発資金国際会議や G7・G20 サミットといった多国間交渉の場で、持続可能な開発資金の動員に関する日本政府としての強いリーダーシップとコミットメント、および具体的な行動を示して頂きたい。日本政府として率先してコミットメントを示されてきた SDR (特別引出権)のチャネリングをはじめ、税に関する国際協調、国際的な債務救済システムを含む、公正で包摂的で透明性の高い国際金融アーキテクチャーの改革と途上国の安定的で持続可能な資金へのアクセス確保に関する国際的議論における日本政府としての今後の戦略について教えて頂きたい。また、こうした開発資金のアジェンダに関し、財務省をはじめとする他省庁、さらに市民社会やユースなどを含むマルチ・セクターの横断的な議論の場の設定を提案したい。これに関連して、「未来サミット」は総合外交政策局国連企画調整課の主管と認識しているが、当該サミットは今後の多国間 ODA 政策にも大きく関わる事項であることに鑑み、二国間および多国間 ODA を所管する国際協力局および地球規模課題審議官組織としてはどのように取り組んでいるか伺いたい。

- 氏名:堀江由美子
- 役職:開発ユニット幹事(アドボカシー部長)
- 所属団体:一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 開発ユニット(公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)

以上